

<研究ノート>

## 昭和28年水害(紀州大水害)における和歌山大学学生を中心とした活動

### Activities led by Wakayama University students in the 1953 flood (Kishu Great Flood)

橋本唯子

HASHIMOTO Yuiko

(和歌山大学教育機構教養教育部門)

2023年11月13日受理

#### Abstract

This paper outlines the 7.18 flood disaster (Kishu Great Flood) that occurred in 1953, conveys the activities of Wakayama University students and others in that disaster, and examines their significance. Instances of students engaging in disaster relief activities have been known since pre-war times, such as the settlement activities at the University of Tokyo following the Great Kanto Earthquake. However, these settlement activities gradually dissolved during the war due to various suppressions. After the war, student movements involving political or social activities have been recognized, but this “Disaster Relief Student Alliance” in Showa 28 occurred before the so-called “Anpo” (Anti-Security Treaty) problem of the 1960s. It is considered similar to pre-war settlements, where students engaged voluntarily in relief activities.

**キーワード**：昭和28年水害、和歌山大学、水害地救援学生同盟、セツルメント、学生運動

#### 1. はじめに

##### 1-1. 昭和28年水害(紀州大水害)とは

昭和28年(1953)7月17日から18日にかけて、梅雨前線が紀伊半島に停滞し、短時間に記録的な大雨が発生した。『和歌山県災害史』によると、「有田、日高の両郡東部から奈良県南部にかけて二十四時間雨量四百ミリ以上の大量に及び竜神村では四百五十ミリ、八幡村沼では四百三十ミリを観測した」という。またそのほとんどは「十八日未明の数時間内に集中降下したため、有田川、日高川、貴志川をはじめ各河川は俄かに増水し、記録的な大洪水となった<sup>1)</sup>。この災害による被害は和歌山県下において死者615人、行方不明者431人という。また『和歌山水害報告書』は「罹災者総数262,000人という数字であるが、これは県民の4人に1人は罹災しているということをしめしている」と記している<sup>2)</sup>。

和歌山県内では過去にさまざまな水害が起こっている。なかでも特に被害が大きいのが明治22年(1889)のものと、この昭和28年の水害、また記憶に新しい平成23年(2011)の水害(「紀伊半島大水害」)である。

本稿ではこのうち昭和28年の水害について、和歌山大学学生を中心とした、「水害地救援学生同盟」による災害救援活動の詳細と展開を主に記述するものとする。そのため、昭和28年の水害についても以後多く記述す

るが、そもそも当該事象については、呼称が未統一である。管見の限りでも「昭和28年水害」「一八水害」・「7.18水害」・「南紀豪雨」・「紀州大水害」・「和歌山水害」などとさまざまである。ここでは当該事象について、比較的理解しやすい「昭和28年水害」を用いて「昭和28年水害(紀州大水害)」と定義したうえで、以下「昭和28年水害」と略記することとする<sup>3)</sup>。

なお気象庁は「顕著な災害を起こした自然現象について名称を定めること」としていて、現在の基準は平成30年(2018)7月に公表されたものであるが<sup>4)</sup>、最も古い呼称は、昭和28年水害の翌年、昭和29年(1954)の洞爺丸台風である。ただし紀伊半島大水害は気象庁が定めた呼称ではない。「地域毎に、地方公共団体等が顕著な災害やそれをもたらした自然現象について独自の名称を通称として用いることがあります(例：7.13新潟豪雨、紀伊半島大水害等)」と例外的に示されている。

##### 1-2. 昭和28年水害の災害状況と原因

昭和28年水害は、過去の他の2水害と比較してみると(表1)、突出した雨量だったわけではない。これほどの被害となった要因は、短時間に急激な降雨があったことと、その前はかなり雨量が多かったことが影響していると考えられる。この年6月から7月にかけて約40日という長雨があり、この間の降水量は500から

表1 和歌山県における大雨による主な災害 (和歌山地方気象台HP 主な大雨水害 和歌山県の主な大雨被害 より抜粋)

	明治22年水害	昭和28年水害	平成23年大雨
年月日	明治22年(1889) 8月18日～20日	昭和28年(1953)年 7月17日～18日	平成23年(2011) 8月30日～9月4日
雨の記録	901.7mm(田辺) 520.7mm(湯浅) 1295.4mm(田辺)	550.0mm(龍神) 452.0mm(高野山)	1183.5mm(那智勝浦町色川)
被害状況	死者1,247人 家屋浸水33,081戸、家屋流亡33,675戸 家屋倒壊1,524戸、家屋半倒壊2,344戸 『和歌山県災害史』より	死者615人、行方不明者431人、負傷者5,709人 家屋全壊3,209戸、半壊1,678戸 家屋流失3,896戸、床上浸水12,734戸 (和歌山県地域防災計画より)	死者56人、行方不明者5人、負傷者8人 住家全壊240棟、半壊1,753棟 床上浸水2,706棟、床下浸水3,149戸 (和歌山県地域防災計画より)

600ミリであったという。有田川の中流域にあたる粟生では18日午前10時には「最高水位一六、四〇メートル(五階建のビルディングの水没する深さ)に達している」と『和歌山県災害史』には記述されている<sup>5</sup>。

このような気象状況から、被害はさまざまな現象として表出した。山間部では「山津波」とも呼ばれた山崩れ、またそれにより河川が堰き止められて発生した土砂ダムの発生、下流域では堤防決壊と氾濫が主なものとしてあげられる。ただし、本稿ではこの点は主題ではないため概要を示すにとどめる。

水害の原因については、さまざまな指摘がある。多く唱えられるのは山林乱伐説である。またこれに付随して、戦前からの植林政策の失敗および戦後の混乱によって河川改修工事が滞ったからである、といった説がある。また昭和19年(1944)の昭和東南海地震、昭和21年(1946)の昭和南海地震の影響を指摘するものもある<sup>6</sup>。特に山林乱伐説については、『和歌山水害報告書』による以下の報告を引用する。

森林の濫伐については問題が多いが、生態班の調査によれば、特別に大きな山崩れの部分は別にして、植林の効果は明白にあらわれている。この伐採・植林の効果については、1、2年の結果でなく10年位にわたって見なければならぬが、戦時、戦後にわたる10年以上の濫伐の結果は甚だしい。戦時中の軍需用濫伐につづき、戦後アメリカの占領制度のもとで植林が怠られたばかりか、軍事基地増設のために濫伐がつづいた。(略)花園村においては、その上の高野の国有林が21年頃大規模な巨木の伐採が行われ、それによつて一時に降雨と土砂を流し落とし、洪水を大ならしめたのだと村民は語っている。また山くずれが伐採した箇所、または植林して間もない箇所と、十年生とか二十年生の箇所との境界で起つていることが多い点からも、山林の私的所有にもとづく無計画な伐と植林の怠慢による弊害を考えざるをえない。

小出博はこの点を否定しつつ<sup>7</sup>、この災害が人工災害であると論を展開している。

このように、昭和28年水害は戦時中の空襲によって大きな被害を受けた和歌山県下に、さらなる甚大な被害

をもたらした。

## 2. 「水害地救援学生同盟」について

ここでは、昭和28年水害の翌日に、この水害に対して救援活動を行うために結成された「水害地救援学生同盟」について記述する。『和歌山大学新聞』によると<sup>8</sup>、19日夜に「在和中の学生」が集まって「和歌山水害地救援学生同盟」(以下「学生同盟」と略す)が組織され、「和大学生もこれに合流した」とある。ここでは「学生同盟」が和歌山大学の学生だけで結成された組織ではなかったという点を指摘しておきたい。この点については、和歌山大学経済学部五期生北道子氏の記述に、「このとき、和歌山大学学生自治会は学内だけでなく、広く帰郷学生に呼びかけて救援同盟を組織した。これに応じて集まった帰郷学生のなかで目だつて多かったのが、私たち星林高校五期生だった。私たちは、その年の三月、高校を卒業したばかりだった。」とあることから明らかである<sup>9</sup>。

この後、「学生同盟」は現地救援隊とカンパ隊とに分かれ、集まった物資を現地へと運んだ。その後組織を拡充し、「書記局、情宣部を設置、同盟情報を出して全国の大学、各民主団体に水害の実情をうつたえ、その発行数も現在までにすでに十七号を数えている。」という。ここに記述されている「同盟情報」は、今のところ発見されていない。

「学生同盟」の詳細な活動については、北氏による以下の記述が具体的であり参考となるため、長文となるが引用する<sup>10</sup>。

午前五時、迎えの学生が自転車を押して来る。集まってきた人たちは手分けして、前日決めたとおり必要な支援物資をかついで出発する。交通費や買い物代を渡すのは私の役だ。

彼らが出て行った後は、当日の行動計画が待っている。救援物資と募金をどこでどう集めるか、集まったお金で何をを用意するか、被災地の要求に応えるために必要な手立てを、昨日の総括会議をもとに考えて、三々五々やってくる救援活動参加志望者に割り振っていかねばならない。被災地の情報収集も、明日に向けての資料づくりも必要だ。

被災地へ行けない者は、二人一組で支援物資や募金を集めに回る。片道一時間以内ならリヤカーや大八車を曳いて、それより遠い所は自転車で出かけた。街頭募金も行った。「水害地救援学生同盟」と墨書した鉢巻と腕章、それに幟が身分証明書だった。

午後になると、出かけた人たちが帰ってくる。報告を聞き、集まった募金の集計をし、記録をとって簡単な報告書を作り、その日の総括会議に備える。

遠くへ行った者の帰りは遅くなる。会議は夕方から始めるが、各地からの報告を聞きたいと、多くの者が最後まで残った。さまざまな被災地の状況が語られ、それに対応するにはどうすればいいかが議論され、翌日の行動計画が確認されて、散会するのはしばしば九時、十時になった。毎日毎日、会議は熱気に包まれた。闘士もノンポリもグータラも、被災者の力になりたいという一心で集まり、真剣に議論し、行動したのだ。

ここでは、北氏をはじめ多くの学生が、年齢や思想・立場を越えて自主的に救援活動を行っているようすをうかがい知ることができる。

なお、「学生同盟」に和歌山大学教員が参画したようすは、今のところ見出すことができない。教員のうち一部は、近畿大学連合水害科学調査団に加わって調査を実施し、『和歌山水害報告書』刊行に関わった。岩橋勉(学芸学部)が地質班に、南清彦・小段文一・瀬戸禧文(経済学部)が経済班に加わっている<sup>11</sup>。

また岩橋は『和歌山大学新聞』第17号に、「地質屋の見た紀州水害」を寄稿し、このなかで昭和28年水害と引き続いて起こった台風13号による被害について、また上記調査団に参加した際の状況について述べている<sup>12</sup>。

## 2-1. 「学生同盟」活動の展開1 レオニード・クロイツァー独奏会

次に『和歌山大学新聞』から、この「学生同盟」の活動について以後どのような展開をみせているか確認する<sup>13</sup>。

被災直後から月日が経過するとカンパに行き詰まりが生じたため、「十二日夜(9月12日か—筆者注)クロイツァー氏を迎えてピアノ独奏会を催し盛況裡に大成功をおさめた」とある。「クロイツァー氏」とはレオニード・クロイツァー(Leonid Kreutzer)である。クロイツァーはロシア生まれ、ドイツ育ちのピアニストであり、ナチスに追われて日本に移住し東京音楽学校・東京芸術大学教授を務め、多くのピアノ奏者を育てた人物である。同年10月30日に死去しており、この独奏会是最晩年のものと考えられる<sup>14</sup>。

このクロイツァーによる独奏会については、開催の

経緯など詳細が『和歌山大学新聞』には記述されておらず、また県下新聞紙面などでも確認することができなかった。学生たちがどのようにして、当時著名なピアニストであったクロイツァーを和歌山まで招聘するに至ったのか、今後調査を深めたい。

## 2-2. 「学生同盟」活動の展開2 文化サークルの結成

「学生同盟」は大学の夏休み期間終了とともに「各地への帰校生が多く」なった。しかしこの活動を契機として、「学生がもつと文化的な面でもお互いに話し合う機会を多く持とうとする」思いから文化サークルが誕生した。

冬休みも何人かが集まり、「歌う会」ができ、「さらにフォークソング好きが加わって「歌と踊りの会」に発展した。これは、休暇が終わって帰郷学生がいなくなると、週一回の活動を続ける和歌山のサークルとして受け継がれ、学生以外にも門戸を開いた」という<sup>15</sup>。ここでも活動が学外にも開かれていたことが示されている。

## 2-3. 「学生同盟」活動の展開3 「水害展」の開催

この年に行われた大学祭では、「七月十八日の水害の日より活動を続けて来た水害地救援学生同盟の総括的な最大行事として計画された水害展」が学芸学部教室で開かれたことを、『和歌山大学新聞』は伝えている<sup>16</sup>。

これによるとこの展示は、「単に学生の小さな力で救援するだけではとうてい追いつかないあの水害の被害状況を全国的に、生のまゝ、うったえよう」という目的で開催された。詩や記録写真の展示とともに、詳細なキャプションが付されていて、「写真の数は実に驚くべきほどで、各所から集める苦労がうかがえる」ものであった。また「純学問的立場から、たとえば、地質学の立場からとか、山崩れと植物との関係とかのように説明されており、それらの事から当然考えられねばならない今後の水害対策の問題にまで至っていた」という。

『和歌山大学新聞』には、この展示におけるアンケート結果が記されている。これによると「これらの展示作品を用意した学同の人達に対する感謝と激励の言葉が多く見られた」、「今まで以上に水害に対する知識が深まったと述べるものも多く、これらの資料を全国的にまわしてより多くの人々に知ってもらいたいという声もあった」という。

このように、「学生同盟」の活動は被災地救援にとどまらず、文化的活動にまで広がっていった。

## 3. 「学生同盟」の活動に対する評価

本稿ではここまで、昭和28年水害における「学生同



盟」の動向を確認してきた。続いて、「学生同盟」の活動の位置づけを確認するために、ほぼ同時期に行われていた、他大学学生の救援活動について検討する。

### 3-1. 昭和28年西日本水害(西日本水害)時における九州大学学生の救援活動

昭和28年は7月の水害より前、6月に九州を豪雨が襲っている。この水害も呼称が未確定であるが便宜的に「昭和28年西日本水害」とし、以下「西日本水害」と略す。被災地全体で死者・行方不明者は1,001名、浸水家屋450,000棟、被災者数約1,000,000人という大規模災害であった。「学生同盟」が組織された同じ年であるため、比較対象としてこの西日本水害における学生の活動について検討する。

ここでは、赤司(2020)をもとに、西日本水害時の九州大学の学生の活動として、九州大学セツルメントについて記述する。

セツルメント(settlement)とは、「宗教家や学生が、労働者街やスラムに定住して、住民との人格的接触を図りながら、医療・教育・保育・授産などの活動を行い、地域の福祉をはかる社会事業。また、その施設や団体。隣保事業。セツルメント」(『デジタル大辞泉』)である。オックスフォード大学やケンブリッジ大学の学生がロンドンの貧困地区に定住した活動を原点とする。

日本におけるセツルメントは、関東大震災における東京帝国大学の活動が嚆矢とされている。東京帝国大学セツルメントは、関東大震災の翌年の大正13年(1924)、教授と学生によって設立された。大学セツルメントの実践には、「学問によって得た知識を現実へ適用し、またその検証を行うことで、学問と実践の往還の学びを深化させる」という意味合いが含まれた<sup>17</sup>。

九州大学セツルメントは、この流れを受けて、昭和2年(1927)に設立された。

戦前期の九州大学セツルメントは、「社会活動を行う一方で、学生社会運動の性格も有しており、また部員のなかには共産党に近い立場の者もいたため、大学当局から左傾思想団体としてみなされ、圧迫を受けることとなり、「実質的に解散に追い込まれた」という<sup>18</sup>。

戦後、資源の枯渇や空襲による損害、急激なインフレなど、社会問題が深刻化するなかで、九州大学セツルメントは昭和27年(1952)に再建される。この時は診察部を設立し、医師・学生を派遣して、地域の「健康相談・診療に当」った。この活動は診療所が遠かったことなどから半年で閉鎖されたが、新たな活動の萌芽となったといえよう。

こうしたなか、西日本水害が発生する。九州大学セツルメントは「合計六班(一班平均十一人)の救護班を出し、福岡県筑後地方や熊本県等で診療、防疫、調査、

文化活動を行った」。ただしこの活動は、円滑な救護活動が展開できなかったため、拠点として借用していた公民館を11月末には立ち退いた<sup>19</sup>。

このように、西日本水害においては、九州大学セツルメントによって、学生たちの救援活動が幅広く進められた。

### 3-2. 伊勢湾台風襲来時における名古屋大学学生の救援活動

続いて昭和28年から6年後の昭和34年(1959)に日本列島を襲った伊勢湾台風と、その際の学生の救援活動について、以下『名古屋大学五十年史』をもとに検討する<sup>20</sup>。

伊勢湾台風は、台風の通過時間と満潮時が重なった不運もあり、死者・行方不明者5,098名、最高潮位5.18メートル、瞬間最大風速45.7メートルという被害となった。「地盤沈下地帯の高潮による危険は数年前から指摘されており、伊勢湾台風の被害は天災でなくて人災だとする批判が多くだされた。」という<sup>21</sup>。

この時、名古屋大学のキャンパスにも被害が発生し、学生も被災したが、学生有志が救援活動を実施した。この救援活動に参加した学生は「延三〇〇〇名」、「回答者の七五・六%(このなかには、被災した学生が六七・三%含まれている)が何らかの救援活動に参加」したという。

しかし、この活動に対して、「いわゆる「お役所仕事」の諸矛盾に行きあたった学生は、単なる手伝いを乗り越えて自主的で効率的な救援活動をめざし、十月初めに「泥の会」を組織して南区道德橋に現地センターを設立した」。またその後、学生主体の「弥次衛セツルメント」が設立された<sup>22</sup>。

伊勢湾台風を契機として、名古屋大学では災害対策が議論されることとなった。この際に、「名古屋大学災害科学調査会」が組織され、『伊勢湾台風災害の調査研究報告』が作成された。

さらに『名古屋大学五十年史』では、「(二)社会情勢への影響」という項目において、以下のように述べている。やや長文となるが引用する。

この災害への対応の過程では、いわゆる「六〇年安保」の前夜として大学の各層に政治的関心が高まっていた時期における大災害であったために、「安保か救援か」の選択をめぐって、教養部自治会をはじめ各部局の各層で激しい議論がまき起こった。そして差し迫った救援活動によって、安保改定問題への取り組みが遅れたことは否めない。しかし、自衛隊の華々しい救援活躍の一方で、昭和二十八(一九五三)年の十三号台風による被害修復が国の予算削減で不十分にしか行われていなかったことが明らかになるにつれて、「この災害は“政災”だ」との政府非難の声が高まった。そし

てこうした声を背景に、救援に結集した学生のエネルギーの多くは激しい街頭行動へと展開していくことになったのである。

伊勢湾台風は、岸信介内閣が既に安保条約改定交渉に臨んでいて、これらの動きに反対した安保改定阻止国民会議が結成されている、まさに60年安保闘争直前の時期に発生した。「救援活動によって安保改定問題への取り組みが遅れた」という指摘は、伊勢湾台風被害の救援という社会的活動を実施したことで、安保改定問題という政治的活動に遅延が生じたことを示している。さらにこの救援活動が、安保改定問題に学生が加わっていく原点となったと『名古屋大学五十年史』は示唆している。

このように、名古屋大学における伊勢湾台風の救援活動は、60年安保の問題が明らかになる過程と関わり、その後の学生運動に結びついた点が指摘されていることがわかる。

### 3-3. 「学生同盟」による救援活動の位置づけ

ここまで、昭和28年西日本水害時における九州大学学生の救援活動および伊勢湾台風襲来時における名古屋大学学生の救援活動を比較対象として検討してきた。

改めて、「学生同盟」の活動をみると、以下の点について特徴を指摘することができる。

第一に、「学生同盟」は帰郷学生を含めた、大学の枠組みを超越した組織であった点である。通常学生の活動は、大学内において始まり、大学間連携などによって拡大・充実すると想定されるが、「学生同盟」は発足段階から和歌山大学の学生に限定されていないという独自の形態をとっていた。第二の指摘とも関わるが、これによって「学生同盟」が学内における問題を積極的に追及していないことが推察される。

第二に、学生運動との関係性が希薄だと考えられる点である。一般的に学生運動とは、「学生の自治や大学における学問の自由・研究の自由を基盤として、社会体制の矛盾や社会問題、政治問題に対する問題提起から、体制や権力に対する政治運動や社会運動を総称してよばれる」ものである(『日本大百科全書(ニッポニカ)』)。当時和歌山大学では、学長選挙をめぐる学長選挙規定制定にともなう混乱が生じていた<sup>23</sup>が、「学生同盟」がこれに関与した形跡はなく、また伊勢湾台風後の名古屋大学のように、その後の学生運動に参画した資料もない。むしろ、文化サークルにつながる流れを以下の『和歌山大学新聞』から見る事ができる<sup>24</sup>。

「水害地救援学生同盟 帰郷学生と一つになつて」救援活動を続ける一方、これらの中からいくつものサークルが出来あがつた。レコードコンサートをするサークル、文学を論じ合うサークルなど、夏休み中楽しい集いを持つていたが、学校が始ると共に、各自の学校へさつてしまつて実質

上続けられなくなつたが、休みになれば再び始められることだろう。この学生同盟の活動は、休みになつても帰郷学生と共に、いろいろな行事が行えるという自信と素地を我々に与えてくれた。

第三に、昭和28年水害によって被災した地域に対する、幅広い救援活動が実施された点である。資金カンパについては、かなり遠方にも出向いたことが北氏への聞き取りから明らかとなっている。

第四に、教員の関与が見られない点である。これは九州大学セツルメントとの相違となる。九州大学セツルメントは、衛生学教授の大平得蔵が指導教官となって設立されている。また西日本水害においては、多くの教員がセツルメント・ハウス建設のために寄附していることもわかる。「学生同盟」には、現時点では教員が加わった形跡は見られない。ただし、この点は明確ではないため、新たな資料調査が必要である。

## 4. おわりに

本稿では、昭和28年水害における「学生同盟」の活動を中心として、60年安保反対運動を中心とした学生運動より前の、災害時の学生による救援活動の実態を検討した。

「学生同盟」は、カンパや物資の運搬などといった被災地支援を積極的に行つた。この活動は、定住こそしていないものの、地域の課題を解決するために学生たちが自主的に尽力している点で、セツルメントの活動に類似したものと考えられる。

いっぽう『日本科学技術史大系』は、災害の原因を、経済的・社会的な体制の問題であると捉え、昭和28年に水害が相次いだことから、「このころから、水害の人災説が高まる」とし、佐藤武夫『水害論』を引用しながら次のように示す。水害は本来洪水の領域である河川の沖積地帯に人間の生活空間を拡大し、治水施設を作つたことによって発生する、つまり「水害を洪水と経済施設の矛盾のばく発として見」るとしている。「資本主義体制下にあつては水害が起こる必然性のあることを説いている」のである。正否は別としても、昭和28年水害をきっかけとして、このような資本主義体制そのものに対する問いかけが行われていることを改めて振り返る必要があるだろう<sup>25</sup>。

「学生同盟」に参加した学生たちが、この水害の原因をどのように見ていたか。北氏は著作で次のように記している<sup>26</sup>。

京大教授猪木正道氏はこの惨状を「天災にあらず、人災なり」とし、戦争による国土の荒廃を要因と指摘した。そして「保安隊費を国土建設へ」と提言したのである。

爾来四十六年、日本は経済大国と言われるまでになり、軍事費も増加した。しかし、猪木教授が指摘したような意味での「国土の建設」はなされ

なかった。農業も林業も窮状へと追いやられてきた。

後年の著述であるが、「学生同盟」が必ずしもこの水害を「天災」と見ていたわけではないことを示唆している。この点については他の「学生同盟」参加者の意向などをあわせて検討する必要がある。

学生ボランティアについては、一般的に阪神・淡路大震災が「ボランティア元年」とされているが<sup>27</sup>、本稿で明らかにしたように、それ以前から、学生たちの自主的な救援活動は災害時に行われていた。「学生同盟」の存在は、昭和28年水害における和歌山大学の学生ボランティアの活動として、これまでほとんど知られていなかったといえよう。

またその特徴として、和歌山大学の学生だけではなく、地域的課題の解決を図るための社会的活動が主であり学生運動との接点がありません。また、教員との連携がないことなどを指摘することができます。

今後の課題としては、まず新規資料の発掘があげられる。本稿では、『和歌山大学新聞』を主な資料としたが、さらなる一次資料の調査が必要である。また当時「学生同盟」の活動に関わった人々は既に高齢化してきており、聞き取り調査が急務である。

さらに、本稿では九州大学セツルメントと、名古屋大学における学生の救援活動を、「学生同盟」と比較検討したが、他大学の救援活動は他にも行われていたと考えられるため、より幅広く調査すべきである。これらを踏まえて、このような戦後の学生たちの自主的な活動について、新たな研究蓄積を進めていきたい。

- 1 和歌山県編『和歌山県災害史』和歌山県、1963年、136頁。
- 2 近畿地区大学連合水害科学調査団編『和歌山水害報告書』日本教職員組合近畿地区協議会大学部、1953、3頁。なおここでは奥付の表記にしたがい「近畿地区大学連合水害科学調査団」とするが、報告書表紙には「近畿地区各」大学連合水害科学調査団と書かれていて、どちらが正式名称であるか定かではない。
- 3 和歌山地方気象台ホームページより「主な大雨水害和歌山県の主な大雨災害」〈<https://www.jma-net.go.jp/wakayama/bousai/phenomenon/ooamesaigai.html>〉(2023年7月18日閲覧)。
- 4 気象庁ホームページより「顕著な災害を起こした自然現象の名称について(平成30年7月9日)」〈<https://www.jma.go.jp/jma/kishou/kuon/meishou/meishou.html>〉(2023年7月18日閲覧)。なおここには名称の付け方について「原則として、「元号年+月+顕著な被害が起きた地域名+現象名」とします。」とある。
- 5 和歌山県編『和歌山県災害史』和歌山県、1963年、140頁。
- 6 同上『和歌山水害報告書』日本教職員組合近畿地区協議会大学部、1953、23頁では、「一般に、古生層の山地では、まず地震によつて山腹の上の方に亀裂ができ、そののちの強雨で崩壊をおこした例がおおいようである。この地域は1944年7月および1946年12月の2回にわたつて震度4の地震が

あつた。(略)地震によって、内部的に崩壊していたものが、強雨によつてくずれたということは直接たしかめられないが、その可能性はある」と指摘している。ただしこの説について、藤田崇、諏訪浩編『昭和二八年有田川水害』(シリーズ日本の歴史災害 第6巻)古今書院、2006、65頁では同上書を踏まえつつ「西南日本外帯の付加体で発生した大規模崩壊の例である大谷崩れやカナギ崩れあるいは十津川災害の場合と同様、有田川水害と地震との関連性は未解決の課題だといえるであろう」としている。

- 7 小出博『日本の水害 天災か人災か』東洋経済新報社、1954、42頁より、「事実、現地の人たちは、立派な森林があつても、山は崩れるし、大水は出るものだ。どうも学者先生のお説はあまりあてにならない。こんどの水害以来、科学が信用できなくなったといっている。」として地域住民が濫伐を否定しているとする。しかしたとえば和歌山県編『あれから50年・昭和28年水害記録～土砂災害の証言～』〈<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/080600/saigaitaikenki/S28.html>〉(2023年10月2日閲覧)には災害の要因として「災害当時は戦後復興のため必要な材木を伐採して裸山が多くなっていたことだと思う」とする花園村BT氏の証言ほか、金屋町HT氏は「災害が起こった原因は雨量等色々あると思うが、戦争中から山を乱伐してきたのが一番大きいと思う」と伝えるなど、地域住民の中にもさまざまな見解がある。
- 8 『和歌山大学新聞』第15号(和歌山大学新聞部、1953年9月16日付)。和歌山大学大学史資料室所蔵。以下同じ。
- 9 北道子『多事彩彩』鳥影社・ログス企画、2016年、120頁。
- 10 北氏同上書、121頁。
- 11 『和歌山水害報告書』2頁。またここには、「南近畿地方をおそつた今次水害の原因を学術的に究明し、今後の対策を樹立することを目的とした調査団は、日本教職員組合近畿地区協議会大学部の提唱により、近畿6府県教職員組合、和歌山県民主団体水害対策委員会、民主主義科学者協会、関西気象職員組合、新日本建築家集団などの協賛をえて結成された」と記されている。
- 12 『和歌山大学新聞』第17号(和歌山大学新聞部、1953年11月26日付)。岩橋はここで調査団への参加について、「調査期間は一週間の短期間で天候に恵まれず、難行苦行は覚悟しながらも、新らしき見聞を深めることができた」と記述している。また水害以前の状況を地質学的にみると「中央構造線(略)上に直線的に配列する地汙りブロック。これは相当深刻なものがあり、県下では最も特徴のはっきりしたものである」とし、「今次の水害の苦い経験に鑑み挙国、学理の研究がなされ、最大限の経費を以て、最も適切有効に対策工事の実施されることを望んでやまない」としている。
- 13 『和歌山大学新聞』第20号(和歌山大学新聞部、1954年3月18日付)。
- 14 萩谷由喜子『クロイツァーの肖像：日本の音楽界を育てたピアニスト』ヤマハミュージックメディア、2016年、246～252頁によると、同年9月5日、「「クロイツァー門下の三俊英、三大ピアノ協奏曲の夕べ」と題する演奏会が日本青年館で開かれた。」とあり、その後10月1日に岡山の老舗百貨店天満屋が創業125周年を記念して百貨店6階に創設した「葦川会館」こけら落としコンサートにおいてお披露目演奏を行ったとされている。しかしこの間の動向は不明である。
- 15 北氏同上書、122頁。
- 16 『和歌山大学新聞』第17号(和歌山大学新聞部、1953年11月26日付)。



- 17 岡本周佳「戦後学生セツルメントの展開に関する研究」、23頁。日本福祉大学博士論文。〈<http://id.nii.ac.jp/1274/00003320/>〉(2023年10月2日閲覧)。
- 18 赤司友徳「戦後九州大学セツルメントの活動と学生意識——一九五〇年代後半、再建期を中心に——」(『九州文化史研究所紀要』63所収、74頁)。
- 19 赤司同上87頁。
- 20 名古屋大学史編集委員会編『名古屋大学五十年史 通史二』名古屋大学出版会、1995、577頁以降参照。
- 21 『国史大辞典』伊勢湾台風。
- 22 弥次衛セツルメントについては、浅井純二「伊勢湾台風における保育の救援活動に関する考察—ヤジエセツルメント保育所を中心に—」(『社会福祉学』56巻2号、2015所収)に詳しい。
- 23 『和歌山大学新聞』第15号、「どうなった学長選挙」より。なお、『和歌山大学五十年史』には、資料編「和歌山大学年表」に、1953年5月「学長選考規定制定」と記されているが、詳細は不明である。
- 24 『和歌山大学新聞』第20号、1954年3月18日付け。
- 25 日本科学史学会編『日本科学史大系』第11巻、第一法規出版、1968、263頁。
- 26 北氏同上書、113頁。
- 27 阪神・淡路大震災をめぐるボランティア活動については、鈴木勇、菅磨志保、渥美公秀「日本における災害ボランティアの動向」(『実験社会心理学研究』42巻2号所収)などを参照。